

事務事業名	災害危険住宅移転事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	S51 終了		
H29作成課等名	地域計画課	H29係等名	建築指導係	H28担当課等名	地域計画課			
基本計画上の位置づけ	政策	4	暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり					
	施策	41	災害対策の推進					
目的	対象(誰・何を)	土砂災害特別警戒区域内に存する危険住宅の移転事業を行う者				指標名及び単位	28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	生命と財産の安全を確保する				対象指標	移転申請件数(件)	
	向上させたい上位施策の成果指標	市民が災害にそなえている割合						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	移転完了率(%):移転完了件数/移転申請件数		100	0	100	0	
	定性目標							
事業概要	土砂災害特別警戒区域(土砂災害防止法第8条)又は災害危険区域(長野県建築基準条例第2条第1項)の区域内に存する危険住宅の除去、動産移転、跡地整備、仮住居についての費用と、危険住宅に代わる住宅の建設と土地取得については、金融機関から借入れた場合の借入れ期間中の借入金利子相当額の費用を補助する。							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	土砂災害特別警戒区域に存在する住宅について、今年度の実施が不透明であることから、来年度においても引き続き移転についてあつせんを行っていく。 1 補助申請事務 2 実績報告及び補助金交付事務			1 補助申請件数 2 補助金交付件数		1 0件 2 0件		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		0	2,406	0	0			
国庫支出金			1,203					
県支出金			600					
起債								
その他								
一般財源			603	0	0			
人件費計(千円)②		0	0	0	0			
正規職員所要時間								
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		0	2,406	0	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	土砂災害特別警戒区域の区域内に存する危険住宅の移転について、上郷の案件について相談を行ってきたが、現時点では移転する意向は固まらなかった。							
改革改善の考え方	①問題点	移転及び不適格住宅の改修以外の手法に対する県の補助制度等がない。						
	②改革提案	制度の拡大の働き掛けを行う。不適格住宅の改修について補助を行う。						